

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第193期第2四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 東京建物株式会社

【英訳名】 Tokyo Tatemono Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 畑 中 誠

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目9番9号

【電話番号】 03(3274)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 吉 田 慎 二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目9番9号

【電話番号】 03(3274)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 吉 田 慎 二

【縦覧に供する場所】 東京建物株式会社 関西支店
(大阪市中央区北浜三丁目7番12号)
東京建物株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄三丁目2番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第192期 第2四半期 連結累計期間	第193期 第2四半期 連結累計期間	第192期 第2四半期 連結会計期間	第193期 第2四半期 連結会計期間	第192期
会計期間		自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
営業収益	(百万円)	147,740	81,433	69,685	41,011	262,609
経常利益	(百万円)	11,111	3,897	10,067	1,848	19,331
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,160	1,605	6,967	786	6,345
純資産額	(百万円)	-	-	230,910	258,446	259,292
総資産額	(百万円)	-	-	972,841	963,388	969,492
1株当たり純資産額	(円)	-	-	713.40	589.05	590.82
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	6.84	3.73	22.07	1.83	19.51
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益金 額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	23.2	26.3	26.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	29,064	13,814	-	-	66,293
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	35,276	2,393	-	-	48,915
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,829	4,658	-	-	18,487
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高	(百万円)	-	-	12,859	22,763	16,078
従業員数	(名)	-	-	2,244	2,180	2,231

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

	平成22年6月30日現在	
従業員数(名)	2,180	(2,002)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

	平成22年6月30日現在	
従業員数(名)	465	(26)

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間の連結業績につきましては、営業収益は410億1千1百万円(前年同四半期696億8千5百万円、前年同四半期比41.1%減)、営業利益は42億1百万円(前年同四半期126億7千6百万円、前年同四半期比66.9%減)、経常利益は18億4千8百万円(前年同四半期100億6千7百万円、前年同四半期比81.6%減)、四半期純利益は7億8千6百万円(前年同四半期69億6千7百万円、前年同四半期比88.7%減)となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績の概況は以下の通りであります。

賃貸事業

当第2四半期連結会計期間においては、「J Aビル」・「経団連会館」(東京都千代田区)、「大崎センタービル」(東京都品川区)等が通期稼動しましたが、既存ビルの空室率上昇の影響等により建物賃貸収益は前年同四半期と同水準にとどまり、また、SPC(特別目的会社)を活用した収益ビル等への投資に係る配当収益が減少しました。

この結果、営業収益は143億9千万円(前年同四半期165億1千万円、前年同四半期比12.8%減)、営業利益は46億2千9百万円(前年同四半期61億3千9百万円、前年同四半期比24.6%減)となりました。

区分	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	賃貸面積(m ²) (うち転賃面積)	金額(百万円)	賃貸面積(m ²) (うち転賃面積)	金額(百万円)
土地賃貸	31,723 (10,704)	206	31,513 (10,704)	157
建賃貸	674,545 (194,021)	11,418	700,482 (199,716)	11,168
ビル運営管理受託等(注)		4,885		3,063
合計		16,510		14,390

(注)「ビル運営管理受託等」には、SPCを活用した収益ビル等への投資に係る配当収益が、当第2四半期連結会計期間において7億9千6百万円、前年同四半期において20億8千8百万円含まれております。

分譲事業

当第2四半期連結会計期間においては、「マンション」で「Brillia 巢鴨」(東京都豊島区)等を売上に計上しました。また、「宅地等」には「アパートメンツ品川シーサイド」(東京都品川区)等を売上に計上しました。

当第2四半期連結会計期間は、分譲マンションの竣工戸数が前年同四半期に比べて少なく、売上計上戸数が大幅に減少したほか、「宅地等」において前年同四半期に計上した「オリナスタワー」(東京都墨田区)の影響等により減収減益となりました。

この結果、営業収益は181億5千9百万円(前年同四半期435億6千4百万円、前年同四半期比58.3%減)、営業損失は11億7千3百万円(前年同四半期 営業利益96億8千2百万円)となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間は、現在販売中の分譲マンション等において、たな卸資産評価損2億3千6百万円(前年同四半期34億8千6百万円)を営業原価に計上しました。

区分	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売数量等	金額 (百万円)	販売数量等	金額 (百万円)
マンション	販売戸数 568戸	24,352	販売戸数 327戸	14,013
戸建(戸建用宅地含む)	販売戸数 4戸	202	販売戸数 3戸	183
宅地等	販売件数 12件	17,820	販売件数 6件	2,745
住宅管理業務受託	管理戸数 30,452戸	1,188	管理戸数 34,830戸	1,217
合計		43,564		18,159

その他事業

当第2四半期連結会計期間においては、「リゾート・レジャー・ホテル事業」において、前連結会計年度にゴルフ場6コースを会社分割により売却したこと、また、「メディアコンプレックス事業」において、前連結会計年度に同事業を手掛ける(株)アンフォルマを売却した影響等により減収となりました。また、SPC保有資産の売却等により配当収益が増加しました。

この結果、営業収益は84億6千1百万円(前年同四半期96億1千万円、前年同四半期比12.0%減)、営業利益は23億2千7百万円(前年同四半期 営業損失16億4千7百万円)となりました。

区分	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	口数(口)	金額(百万円)	口数(口)	金額(百万円)
不動産流通事業	662	781	374	949
リゾート・レジャー・ホテル事業		3,032		2,212
リフォーム事業		1,682		807
飲食事業		269		233
メディアコンプレックス事業		1,509		
温浴事業		797		792
その他(注)		1,538		3,465
合計		9,610		8,461

(注)「その他」には、SPCを活用した商業施設等への投資及び不動産投資信託への投資に係る配当収益が、当第2四半期連結会計期間において21億3千万円、前年同四半期において2億7千1百万円含まれております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は9,633億8千8百万円となり、前連結会計年度末比61億4百万円の減少となりました。これは、販売用不動産の売却による減少、SPCへの出資等による投資有価証券及び匿名組合出資金の増加等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は7,049億4千1百万円となり、前連結会計年度末比52億5千9百万円の減少となりました。これは、未払金の減少、不動産特定共同事業出資受入金の増加等によるものであります。なお、当第1四半期連結会計期間において社債200億円を発行し、借入金等の返済を行っております。有利子負債残高(リース債務除く)は5,087億8千5百万円(前連結会計年度末比21億4千8百万円減)となっております。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,584億4千6百万円となり、前連結会計年度末比8億4千5百万円の減少となりました。これは、四半期純利益による増加の一方、利益剰余金の配当による減少等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により104億5千4百万円増加、投資活動により30億4千1百万円減少、財務活動により31億7千万円減少したこと等により、前四半期連結会計期間末比で40億3千9百万円増加し、227億6千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、104億5千4百万円(前年同四半期比59億5千1百万円減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、たな卸資産の減少及び法人税等の還付によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、30億4千1百万円(前年同四半期比213億6百万円増加)となりました。これは主に、投資有価証券の償還による資金の増加があった一方、固定資産の取得及び投資有価証券の取得による資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、31億7千万円(前年同四半期比1億1千4百万円減少)となりました。これは主に、長期借入れによる資金の増加があった一方、コマーシャル・ペーパーの償還等による資金の減少があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	433,059,168	433,059,168	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	433,059,168	433,059,168	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日		433,059		92,451		77,108

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成22年6月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	44,618	10.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	20,766	4.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	18,061	4.17
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	10,484	2.42
明治安田生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	10,120	2.34
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	7,975	1.84
ジユニパー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	5,793	1.34
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	5,538	1.28
みずほ信託銀行株式会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	5,073	1.17
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	4,333	1.00
計		132,761	30.66

(注1)当第2四半期会計期間において、平成22年4月22日付でみずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者より株券等の大量保有報告書の変更報告書が提出されていますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有の状況が確認できておりません。なお、当該大量保有報告書の変更報告書による平成22年4月15日現在の株式保有状況は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	10,424	2.41
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	4,333	1.00
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	1,192	0.28
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	1,087	0.25

(注2)当第2四半期会計期間において、平成22年5月10日付で野村アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者より株券等の大量保有報告書が提出されていますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有の状況が確認できておりません。なお、当該大量保有報告書による平成22年4月30日現在の株式保有状況は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	21,730	5.02

野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	492	0.11
----------	------------------	-----	------

(注3)当第2四半期会計期間において、平成22年7月5日付で住友信託銀行株式会社及びその共同保有者より株券等の大量保有報告書の変更報告書が提出されていますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有の状況が確認できておりません。なお、当該大量保有報告書の変更報告書による平成22年6月28日現在の株式保有状況は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	26,974	6.23
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	17,476	4.04

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 318,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 4,682,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 426,844,000	426,844	-
単元未満株式	普通株式 1,215,168	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	433,059,168	-	-
総株主の議決権	-	426,844	-

(注)「単元未満株式」に含まれる自己株式等

東京建物(株) 346株
東京不動産管理(株) 481株

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京建物(株)	東京都中央区八重洲 一丁目9番9号	318,000	-	318,000	0.07
(相互保有株式) 東京不動産管理(株)	東京都墨田区太平四 丁目1番3号	2,502,000	-	2,502,000	0.58
(相互保有株式) 東京ビルサービス(株)	東京都墨田区太平四 丁目1番3号	2,180,000	-	2,180,000	0.50
計	-	5,000,000	-	5,000,000	1.15

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	406	370	351	442	420	342
最低(円)	343	304	309	334	319	270

(注)最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)の市場相場によるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長 (社長補佐、コンプライアンス部・秘書室・人事部・総務部担当)	代表取締役副社長 (コンプライアンス部・秘書室・人事部・総務部担当兼ビル事業本部長)	佐久間 一	平成22年 6月29日
常務取締役 (企画部・関西支店・札幌支店・九州支店担当)	常務取締役 (企画部・関西支店・札幌支店・九州支店担当兼海外事業本部長)	斎藤 政賢	平成22年 6月29日
常務取締役 (海外事業本部長兼住宅事業本部長)	常務取締役 (住宅事業本部長)	柴山 久雄	平成22年 6月29日
常務取締役 (ビル事業本部長)	取締役 (技術サービス部長)	碓氷 辰男	平成22年 6月29日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,774	16,090
営業未収入金	6,694	4,546
有価証券	2 2,464	2 1,154
匿名組合出資金	2 5,343	2 5,343
販売用不動産	59,958	74,114
仕掛販売用不動産	44,614	40,820
開発用不動産	35,309	35,795
繰延税金資産	2,207	2,534
その他	2 9,967	2 16,519
貸倒引当金	199	187
流動資産合計	189,134	196,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	202,731	202,732
減価償却累計額	79,805	76,669
建物及び構築物（純額）	122,925	126,062
土地	324,738	326,006
建設仮勘定	6,151	4,995
その他	19,119	19,147
減価償却累計額	10,206	9,747
その他（純額）	8,912	9,399
有形固定資産合計	462,728	466,464
無形固定資産		
借地権	24,453	24,573
その他	3,679	3,683
無形固定資産合計	28,132	28,257
投資その他の資産		
投資有価証券	2 189,244	2 184,839
匿名組合出資金	2 60,203	2 58,461
繰延税金資産	5,406	5,872
敷金及び保証金	10,533	10,541
その他	2 19,016	2 19,452
貸倒引当金	412	516
投資損失引当金	598	613
投資その他の資産合計	283,393	278,037
固定資産合計	774,254	772,759
資産合計	963,388	969,492

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	121,362	134,767
コマーシャル・ペーパー	400	26,400
未払金	4,969	11,960
未払法人税等	1,094	1,357
引当金	351	434
不動産特定共同事業出資受入金	6,830	-
その他	31,636	30,023
流動負債合計	166,644	204,943
固定負債		
社債	94,500	74,500
長期借入金	285,873	268,266
退職給付引当金	6,011	5,674
その他の引当金	1,456	1,364
繰延税金負債	8,538	8,545
再評価に係る繰延税金負債	22,677	23,011
受入敷金保証金	44,435	44,574
不動産特定共同事業出資受入金	61,699	65,467
その他	13,104	13,851
固定負債合計	538,296	505,256
負債合計	704,941	710,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,451	92,451
資本剰余金	90,700	90,705
利益剰余金	45,960	46,032
自己株式	537	521
株主資本合計	228,574	228,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,835	8,690
土地再評価差額金	17,634	18,121
為替換算調整勘定	1,359	997
評価・換算差額等合計	25,111	25,814
少数株主持分	4,761	4,810
純資産合計	258,446	259,292
負債純資産合計	963,388	969,492

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業収益	147,740	81,433
営業原価	111,656	60,977
営業総利益	36,084	20,455
販売費及び一般管理費	₁ 20,362	₁ 11,542
営業利益	15,721	8,913
営業外収益		
受取利息	12	47
受取配当金	429	455
持分法による投資利益	136	164
為替差益	270	-
その他	320	191
営業外収益合計	1,169	858
営業外費用		
支払利息	4,272	4,352
不動産特定共同事業分配金	747	830
その他	759	691
営業外費用合計	5,778	5,874
経常利益	11,111	3,897
特別利益		
固定資産売却益	33	59
投資有価証券売却益	29	99
関係会社株式売却益	37	-
債務保証損失引当金戻入額	2	-
特別利益合計	102	158
特別損失		
たな卸資産評価損	5,459	-
固定資産売却損	18	1
固定資産除却損	21	110
投資有価証券評価損	3,174	189
関係会社株式評価損	-	24
匿名組合投資損失	568	-
減損損失	75	37
特別損失合計	9,318	363
税金等調整前四半期純利益	1,895	3,692
法人税、住民税及び事業税	642	1,486
法人税等調整額	576	317
法人税等合計	1,219	1,804
少数株主利益又は少数株主損失()	1,484	283
四半期純利益	2,160	1,605

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益	69,685	41,011
営業原価	48,339	31,229
営業総利益	21,346	9,781
販売費及び一般管理費	1 8,670	1 5,580
営業利益	12,676	4,201
営業外収益		
受取利息	5	12
受取配当金	297	321
持分法による投資利益	103	140
為替差益	108	-
その他	111	126
営業外収益合計	409	601
営業外費用		
支払利息	2,141	2,213
不動産特定共同事業分配金	395	431
その他	480	309
営業外費用合計	3,017	2,954
経常利益	10,067	1,848
特別利益		
固定資産売却益	33	17
投資有価証券売却益	-	99
債務保証損失引当金戻入額	0	-
特別利益合計	34	116
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	12	85
投資有価証券評価損	1,131	34
匿名組合投資損失	30	-
減損損失	-	27
特別損失合計	1,174	146
税金等調整前四半期純利益	8,927	1,818
法人税、住民税及び事業税	238	1,140
法人税等調整額	2,816	119
法人税等合計	3,055	1,021
少数株主利益又は少数株主損失()	1,095	11
四半期純利益	6,967	786

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,895	3,692
減価償却費	3,767	4,064
減損損失	75	37
のれん償却額	79	94
持分法による投資損益（は益）	136	164
貸倒引当金の増減額（は減少）	75	91
その他の引当金の増減額（は減少）	42	330
受取利息及び受取配当金	441	503
支払利息	4,272	4,352
たな卸資産評価損	5,459	-
投資有価証券評価損益（は益）	3,174	189
投資有価証券売却損益（は益）	29	99
関係会社株式評価損	-	24
関係会社株式売却損益（は益）	37	-
匿名組合投資損益（は益）	568	-
固定資産除売却損益（は益）	5	52
売上債権の増減額（は増加）	8,545	2,262
たな卸資産の増減額（は増加）	3,558	7,838
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	2,371	303
仕入債務の増減額（は減少）	810	1,311
敷金及び保証金の増減額（は増加）	353	7
その他	9,384	6
小計	37,196	15,956
利息及び配当金の受取額	524	516
利息の支払額	4,169	4,234
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	4,487	1,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,064	13,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	5	20
投資有価証券の売却及び償還による収入	732	4,213
投資有価証券の取得による支出	17,767	8,333
子会社株式の取得による支出	47	-
関係会社株式の売却による収入	195	-
関係会社株式の取得による支出	-	355
匿名組合出資金の払込による支出	14,783	2,810
匿名組合出資金の払戻による収入	148	1,177
固定資産の売却による収入	129	2,019
固定資産の取得による支出	12,774	5,389
貸付けによる支出	206	7
貸付金の回収による収入	1,165	4,078
不動産特定共同事業出資受入金の増減額（は減少）	7,466	3,061
その他	459	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,276	2,393

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	30,000	10,292
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	8,600	26,000
長期借入れによる収入	75,100	81,500
長期借入金の返済による支出	48,928	67,006
長期未払金の返済による支出	-	350
社債の発行による収入	-	20,000
自己株式の売却による収入	7	3
自己株式の取得による支出	9	23
配当金の支払額	2,537	2,157
少数株主への配当金の支払額	118	49
その他	284	282
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,829	4,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	82	78
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,300	6,684
現金及び現金同等物の期首残高	17,159	16,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 12,859	1 22,763

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、東京建物(中国)投資有限公司は登録資本金の払込をしたため、連結子会社を含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 37社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 計上区分 ゴルフ場の管理・運営事業を行っている連結子会社においては、従来、ゴルフ場運営に直接関わる人件費及びゴルフ場施設に係る減価償却費等を一般管理費に計上しておりましたが、前連結会計年度末より、営業原価として計上する方法に変更しております。この変更は、営業収益の拡大に伴い、その費用処理について見直しを行った結果、営業収益と営業原価の対応関係をより適正に表示するために行ったものであります。 前第3四半期連結累計期間までは従来の方法によっているため、変更後の方法によった場合に比べて、前第2四半期連結会計期間は営業総利益が1,273百万円、前第2四半期連結累計期間は営業総利益が2,327百万円多く計上されております。 なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。 またセグメント情報に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
<p>1 保証債務</p> <p>住宅ローン利用者及び従業員住宅取得制度利用者 2,201百万円</p> <p>2 不動産投資を目的としたSPC(特別目的会社)への優先出資証券及び匿名組合出資金等が次の通り含まれております。</p> <p>有価証券 2,464百万円</p> <p>匿名組合出資金 5,343百万円</p> <p>その他 15百万円</p> <p>流動資産小計 7,823百万円</p> <p>投資有価証券 147,988百万円</p> <p>匿名組合出資金 60,188百万円</p> <p>その他(投資その他の資産) 232百万円</p> <p>固定資産小計 208,409百万円</p> <p>計 216,233百万円</p> <p>流動資産には、販売目的で保有している優先出資証券及び匿名組合出資金等を計上しております。</p> <p>匿名組合出資金は、金融商品取引法第2条第2項第5号に定めるみなし有価証券であります。</p>	<p>1 保証債務</p> <p>住宅ローン利用者及び従業員住宅取得制度利用者 4,393百万円</p> <p>2 不動産投資を目的としたSPC(特別目的会社)への優先出資証券及び匿名組合出資金等が次の通り含まれております。</p> <p>有価証券 1,134百万円</p> <p>匿名組合出資金 5,343百万円</p> <p>その他 15百万円</p> <p>流動資産小計 6,493百万円</p> <p>投資有価証券 144,483百万円</p> <p>匿名組合出資金 58,446百万円</p> <p>その他(投資その他の資産) 232百万円</p> <p>固定資産小計 203,162百万円</p> <p>計 209,656百万円</p> <p>同左</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>広告宣伝費 4,365百万円</p> <p>給料手当 4,030百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 174百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 56百万円</p> <p>退職給付費用 331百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 79百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>広告宣伝費 1,113百万円</p> <p>給料手当 2,911百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 117百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 81百万円</p> <p>退職給付費用 329百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 77百万円</p>

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>広告宣伝費 1,047百万円</p> <p>給料手当 2,251百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 165百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 16百万円</p> <p>退職給付費用 171百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 42百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>広告宣伝費 549百万円</p> <p>給料手当 1,771百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 229百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 40百万円</p> <p>退職給付費用 165百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 39百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 12,870百万円	現金及び預金勘定 22,774百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 11百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 11百万円
現金及び現金同等物 12,859百万円	現金及び現金同等物 22,763百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	433,059,168

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,388,105

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	2,163	5	平成21年12月31日	平成22年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月30日 取締役会	普通株式	1,730	4	平成22年6月30日	平成22年8月30日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	賃貸 (百万円)	分譲 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	16,510	43,564	9,610	69,685	-	69,685
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	171	67	881	1,120	(1,120)	-
計	16,681	43,632	10,492	70,805	(1,120)	69,685
営業利益又は営業損失()	6,139	9,682	1,647	14,175	(1,499)	12,676

(注) 1 事業区分の方法：企業集団の事業内容を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

賃 貸：土地、建物、住宅等の賃貸及び管理運営

分 譲：宅地、戸建住宅、高層住宅等の分譲

その他：不動産の仲介・鑑定・コンサルティング、土木建築工事の請負、リゾート・レジャー・ホテル事業など

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	賃貸 (百万円)	分譲 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	14,390	18,159	8,461	41,011	-	41,011
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	169	70	766	1,006	(1,006)	-
計	14,559	18,230	9,227	42,017	(1,006)	41,011
営業利益又は営業損失()	4,629	1,173	2,327	5,783	(1,582)	4,201

(注) 1 事業区分の方法：企業集団の事業内容を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

賃 貸：土地、建物、住宅等の賃貸及び管理運営

分 譲：宅地、戸建住宅、高層住宅等の分譲

その他：不動産の仲介・鑑定・コンサルティング、土木建築工事の請負、リゾート・レジャー・ホテル事業など

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	賃貸 (百万円)	分譲 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	30,045	98,158	19,537	147,740	-	147,740
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	365	133	1,369	1,868	(1,868)	-
計	30,410	98,291	20,907	149,609	(1,868)	147,740
営業利益又は営業損失()	10,874	9,188	993	19,069	(3,348)	15,721

- (注) 1 事業区分の方法：企業集団の事業内容を勘案して区分しております。
2 各事業区分の主要な内容
賃貸：土地、建物、住宅等の賃貸及び管理運営
分譲：宅地、戸建住宅、高層住宅等の分譲
その他：不動産の仲介・鑑定・コンサルティング、土木建築工事の請負、リゾート・レジャー・ホテル事業など
3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、分譲セグメントで4,711百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	賃貸 (百万円)	分譲 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	27,940	37,949	15,543	81,433	-	81,433
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	347	151	1,461	1,961	(1,961)	-
計	28,287	38,101	17,005	83,394	(1,961)	81,433
営業利益又は営業損失()	8,967	263	3,614	12,319	(3,405)	8,913

- (注) 1 事業区分の方法：企業集団の事業内容を勘案して区分しております。
2 各事業区分の主要な内容
賃貸：土地、建物、住宅等の賃貸及び管理運営
分譲：宅地、戸建住宅、高層住宅等の分譲
その他：不動産の仲介・鑑定・コンサルティング、土木建築工事の請負、リゾート・レジャー・ホテル事業など

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外営業収益】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

海外営業収益は連結営業収益の10%未満であるので記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

海外営業収益は連結営業収益の10%未満であるので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
589.05円	590.82円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	258,446	259,292
普通株式に係る純資産額(百万円)	253,685	254,481
差額の内訳 少数株主持分(百万円)	4,761	4,810
普通株式の発行済株式数(千株)	433,059	433,059
普通株式の自己株式数(千株)	2,388	2,333
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	430,671	430,725

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 6.84円	1株当たり四半期純利益金額 3.73円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,160	1,605
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,160	1,605
普通株式の期中平均株式数(千株)	315,737	430,697

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 22.07円	1株当たり四半期純利益金額 1.83円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	6,967	786
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,967	786
普通株式の期中平均株式数(千株)	315,736	430,674

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第193期(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)中間配当については、平成22年7月30日開催の取締役会において、平成22年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,730百万円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年8月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

東京建物株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多田 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京建物株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京建物株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

東京建物株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多田 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京建物株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京建物株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。